

第 1 章

計画策定にあたって



計画策定にあたって

1

計画策定の趣旨

本市ではまちづくりを進めるうえで産業振興が重要であるとの認識のもと、これまで「宇部市産業力強化・雇用対策アクションプラン」、「第四次宇部市総合計画・後期実行計画」及び「第2期宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、様々な取組を行ってきました。

これまでの取組により、起業・創業支援件数や雇用創出などの面において、一定の成果はあったと考えておりますが、本市では産業分野において目指す将来像などのビジョンが共有されていないことや、多角的な視点での現状分析も不十分でした。

そのような反省点も踏まえつつ、現在の経済状況を見ると、生産年齢人口の減少、グローバル経済の進展、新型コロナウイルス感染症の影響などにより事業者の経営環境は非常に厳しい状況となっております。

こうした状況下で、AIやIoTの活用など、ポストコロナに向けた経済構造の転換や好循環を実現させることが必要となっております。

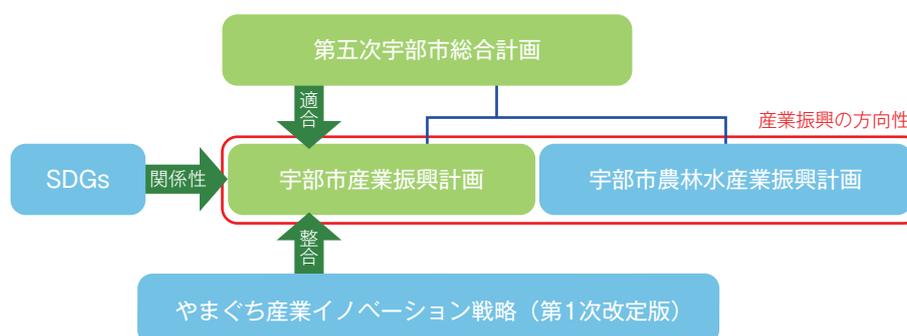
今後、宇部市が持続可能な発展を遂げていくためには「共存同栄・協同一致」の精神のもと、次世代に向けた強い産業と魅力的な雇用の場の創出に向けて、産業振興に特化した個別計画が必要不可欠であることから、本計画を策定することとなりました。

2

計画の位置付け

本計画は、「第五次宇部市総合計画」を上位計画と位置付け、山口県の「やまぐち産業イノベーション戦略」との整合性を図り、「SDGs」との関係性を示します。

また、本計画は宇部市農林水産業振興計画とあわせて全産業を包括することとし、農林水産業を除いた産業振興の方向性を示すものとします。



図表 1-1 計画の位置付けイメージ

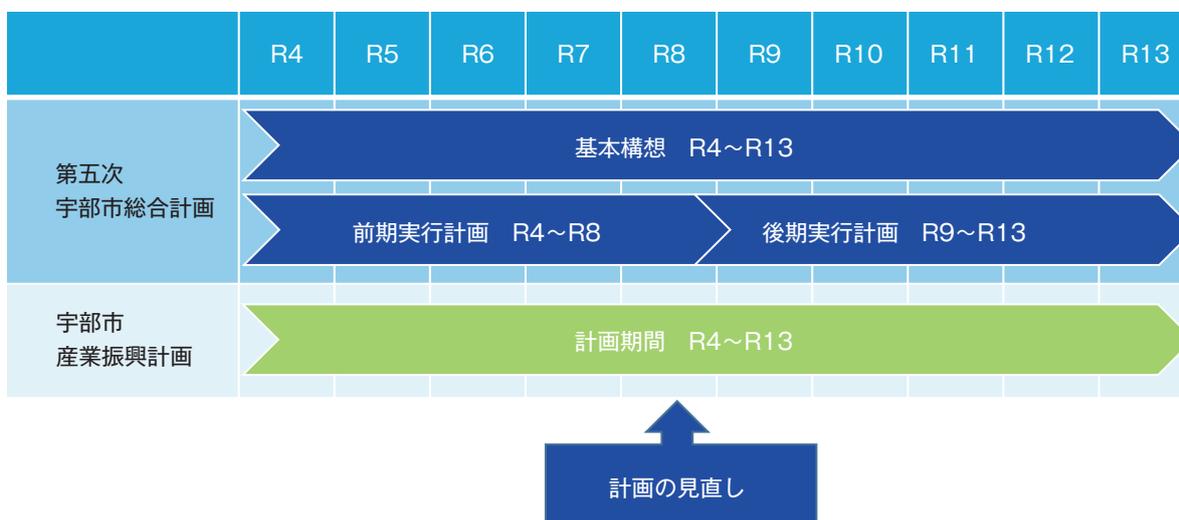
3

計画期間

本計画は、上位計画との連携を図るため、第五次宇部市総合計画と同じ令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間を計画期間とします。

前半最終年度となる令和8年度（2026年度）を中間見直し年度と位置付け、各施策や事業の進捗状況と成果を検証し、また、社会経済情勢の変化に対応できるよう、計画策定から5年目に見直しを実施します。

なお、計画の策定に当たっては、本市の産業におけるありたい姿を想定し、必要な施策により構成される計画を策定していきますが、そこでは客観的データ等のエビデンスに基づく政策形成（Evidence-Based Policy Making）の観点で施策の進捗確認等を進めていくことを想定しています。



図表 1-2 計画期間

